

令和元年12月18日

各位

令和元年第四回定例会を終えて(幹事長談話)

無所属 東京みらい 幹事長 奥澤高広

無所属 東京みらいは、知事提出の全議案に賛成いたしました。

2040年代の東京の姿を描くとき、気候変動によってもたらされる大規模災害への対応は喫緊の課題です。本定例会に上程されている補正予算では、台風15号・19号被害に対する迅速な復旧を進めるものに加え、災害時における電源確保のための予算が計上されており、さらに、ゼロエミッション東京戦略がまもなく示されるとのことです。エネルギーの大消費地である東京都がエネルギーシフトの旗振り役となることを期待するものです。

乗り越えなければならない課題として、少子化と超高齢化による人口減少社会への対応も不可欠であり、社会全体で一人の子どもを育てていく環境を、より一層整えていく必要があります。児童相談所の区への移管に関連した条例の改正案が上程されましたが、児童福祉司等の児童相談所の職員の処遇改善を求めるとともに、子どもを第一に考えて、円滑な引継ぎがなされるよう取り組んでいただきたいと思います。加えて、虐待を未然に防止するための対策の強化も進めなければなりません。孤立しがちな子育て世帯に対して、アウトリーチの強化やひとり親家庭への支援などを求めるものです。

また、私たちの実施した英語教育に関する調査で、家庭間・地域間での英語の体験・教育格差が明らかになっており、すべての児童に公正な学びを確保するための格差是正策が必要です。一般財団法人東京学校支援機構では、人材バンクシステムへの人材登録を来年1月より開始することであり、改めて、東京都教育委員会の機能強化に寄与することを期待します。

「都民の就労の支援にかかる施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」について、ソーシャルインクルージョンの理念が広がり、誰もが支えあいながら、経済面のみならず様々な価値を創出する社会へとパラダイムシフトを起こすきっかけとなることを願い、賛成しました。一方で、真のソーシャルインクルージョンを実現するためには、子どものうちから、障がいのある人も無い人も同じ場所で共に過ごす中で、お互いの理解を深め、能力を高めあう関係性の構築が重要であると考えて組織横断での取組を求めるものです。

都立病院の独立行政法人化については、将来にわたって、安定して質の高い医療サービスを提供するための経営形態が求められており、20年、30年先を見据えたスピード感のある議論を願うものです。その際、これまで担ってきた災害時などの行政的医療や専門的医療が変わらずに提供されていくよう、注視してまいります。

2019年のジェンダーギャップ指数において、日本は過去最低の121位であり、特に、政治分野での女性参画の遅れが指摘されています。都議会においても、女性の働きやすい環境整備が必要であると考えており、開会時刻の前倒しや終了時刻のルール化、審議日程の弾力化などを進めるべきです。超過勤務の実態について調べたところ、平成29、30年2月の平均がそれぞれ20.6、20.5時間だったのに対し、平成31年2月は24.3時間となっており、職員の業務が深夜に及ばないように配慮するといったことも含め、オール都議会、オール都庁での働き方改革を改めて呼びかけるものです。

本件に関するお問合せは、下記にお問合せください。

TEL:03-5320-7278 FAX:03-5388-1829 E-mail:team.tokyo.mirai@gmail.com